

木村 純子

---

## 日本版テリトリーオの創出

—都市農業の多面的機能と地域コミュニティ形成—

2025/02/03

---

No. 269

Junko Kimura

---

Territorio Creation in Japan:  
Multifunctional Functions of Urban Agriculture  
and Local Community Formation

February 3, 2025

---

No. **269**

# 日本版テリトリーオの創出:都市農業の多面的機能と地域コミュニティ形成

木村純子

Territorio Creation in Japan:

Multifunctional Functions of Urban Agriculture and Local Community Formation

Junko Kimura

## 1.はじめに

本稿は、農が創る日本版テリトリーオ・モデルを導出することを目的とする。イタリアと日本の農業と農村は、共通点が多いといわれる(生源寺, 2023)が、同時に、両国は農村政策が大きく異なることから、テリトリーオが創出されるプロセスは異なることが予想される。

日伊いずれにおいても、グローバル社会におけるオルタナティブなフードシステムの鍵概念はテリトリーオである。ひとまず、テリトリーオを、「社会経済的、文化的なアイデンティティを共有する空間の広がりとしての地域あるいは領域」(陣内, 2022, p34)と定義する。自然要件としての地勢、地形、在来品種といった地域由来の属性によってだけでなく、たとえ自然要件の特性が典型的でなくとも、人の手や伝統といった人的要件によって産品を生産し流通させる人々の活動の過程で作られていく(木村, 2024a)。

EU は、豊かな自然要件と、それを地域特定的に活用する人的要件によって、テリトリーオが可視化されやすい。さらに、アメリカとの関係や環境変化による EU の農業政策の転換によって、共通農業政策(CAP)の強力なイニシアティブがある。原産地呼称保護(PDO)や地理的表示保護(PGI)等の地域に根ざした産品や、新自由主義的農業に対するオルタナティブな農法を用いた農業活動によって、多くの地域住民や市場がテリトリーオによる価値創出の機能を自覚的に評価している。結果として、地域における価値の共有化とコミュニティの維持を実現させた(木村, 2024b; 2024c)。

他方、日本には、イタリアと同様のテリトリーオ構造があるとは言い難い。筆者は、これまで、行政がイニシアティブを取った事例(木村, 2022)、地域の中小乳業メーカーの学校給食牛乳事業の事例(木村, 2024a)、2次セクターが1次セクターを支えつつ支えられる互酬関係にある事例(木村他, 2024)から、日本版テリトリーオの形成モデルの導出を試みてきた。これまでのところ明らかになったこととして、日本では、テリトリーオが後付けで価値化されていく。地域の共有財を活用した価値創出活動が意味のあることだと認識したステークホルダーたちが、主体的かつ自覚的にテリトリーオの価値を活かそうと考えるようになる。このことから、テリトリーオは、所与のものではなく、主体的に作り出すものである(木村, 2024a)。

資本主義システムを止揚し高次化させるためには、まず、地域の主体が、地域社会に埋もれたテリトリー的要素を発掘し、活用することが必要である(木村, 2024b)。本研究は、都市農業の事例を取り上げ、活動家と住民をはじめとするステークホルダーが、明確な目的に向かい、地域コミュニティを形成しながら、農業の多面的機能を発現させ、主体的にテリトリーを創出するプロセスを記述する。

## 2. 食料・農業・農村基本法の検討/住み続けたい地域の実現

日本の基幹的農業従事者は約 116 万人で、うち 8 割は 60 歳以上である。20 年後にはわずか 30 万人になるといわれている(農林水産省, 2025)。20 年後の推計人口 8,700 万人の食を 30 万人でどうやって支えることができるのか。本節は、グローバル社会のオルタナティブな社会経済システムを検討するために、農村振興に欠かせない農業の多面的機能に焦点を当てる。

2024 年 6 月、食料・農業・農村基本法の改正法(以下、改正法と記す)が公布・施行された<sup>1</sup>。1999 年(平成 11 年)の制定以来、25 年ぶりの改正である。改正法を批判的に検討することで、日本の農業の持続可能性のためのキーワードを導出する。

改正法は、農業の発展(第 27 条等)だけを取り上げて、農業政策と車の両輪であるはずの農村政策の検証・見直し(第 6 条、第 2 章第 4 節)が不十分という指摘がある。農業の多面的機能を発揮させ(第 4 条)、「景観が優れ、豊かで住みよい農村とする(第 43 条第 2 項)」とあるが、そのために必要な生活環境の整備と福祉の向上(第 6 条)の具体的な施策について考えられていない(野中, 2024)。

農村に人が来ない理由は、農業では食べていけないからというのは確かだが、だからといって所得確保や人材育成だけでは十分ではない。農村人口減少を止めるには、住み続けたいような農村とはどのようなものをまず考えなければならない。農村は、農業生産だけではなく、教育、福祉、観光の場でもある。農業を通じて、教育、医療、福祉、コミュニティ活動の条件を整え、総合的に農村に住み続けたい地域を形成しなければならない(野中, 2024)。

2025 年 1 月 1 日、改正法を受けたかたちで、農林水産大臣の年頭所感が発表された(農林水産省, 2025)。2025 年の課題と取組みの方針として 14 項目挙げられているが、そのほとんどは農地の大区画化、共同利用施設の再編と集約化、スマート農業技術導入の加速化など、農業生産の発展につなげるものである。農村振興に対しては、日本型直接支払いや中山間地域等直接支払いが挙げられ、経済的支援に偏重しているといわざるをえない<sup>2</sup>(図 1)。

---

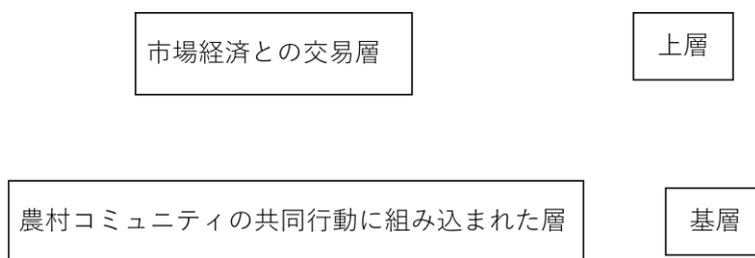
<sup>1</sup> 食料・農業・農村基本法平成 11 年(1998 年)法律第 106 号(令和 6 年 10 月 1 日 施行)(2025 年 1 月 1 日 閲覧)

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=411AC0000000106>

<sup>2</sup> 農林水産省(2025)「農林水産大臣年頭所感」(2025 年 1 月 1 日 閲覧)

<https://www.maff.go.jp/j/kunzi/r070101.html>

図1 農業の2重構造



出所：生源寺(2013)p164 をもとに筆者作成

批判点は少なくないが、改正法には、日本の持続可能な農業のための手がかりを見つけることもできる。具体的には、1)多面的機能の発揮には農業者と農村と関わりを持つ主体による共同活動(第44条)、2)農業と農業以外の産業の連携による地域資源の活用(第45条)、3)農業とその他の産業の振興による生活環境の整備(第47条第1項)、および4)都市と農村との間の交流の促進(第49条)である。

これらの手がかりから、生活環境の整備による住み続けたい地域の実現の具体的な取組みには、3つの要件があると考えられる。第1に、主体性の醸成である。住民も含めた地域の主体が自ら地域の課題を解決する必要がある。第2に、コミュニティ空間となるオープン・アクセスの畑である。農業の多面的機能は、農業だけではなく、豊かな自然環境、地域資源を活用するさまざまな経済活動、非農家を含めた住民活動の要素に支えられて発現する(野中, 2024)。多様な生業、産業、ライフスタイルを有する地域住民が、地域資源を活用した農業と連携しながらコミュニティを形成することで、農業の多面的機能が実現する。第3に、テリトリーオの共有財(地域資源)を活用しつつ保全する農業活動がグローバル化した資本主義経済システムにはできない価値を生むことを理解したステークホルダーたちの「地域に農業があつてよかった」という社会的合意の形成である。

### 3. 方法論

#### 3.1. 調査概要

兵庫県尼崎市でフィールド調査とインタビュー調査を実施した。2023年12月11日、筆者は尼崎市総合政策局園田地域振興センター(尼崎市御園1-23-8)で開催された「令和5年度地域団体商標等を活用したブランディング支援事業」の第3回検討会議に参加した。尼崎の活動家が生産する田能の里芋の圃場を訪ね、活動家で園北ファーム代表内田大造氏と自然と文化の森協会馬場正哲氏にインタビューを実施した。

有機肥料メーカー大和肥料を訪ね、社長安保英樹氏にもインタビューを実施した。大和肥料が運営するオーガニックカフェ HareBare(尼崎市浜2-15-18)、田能の里芋を使ったコロッケを製造販売するコープこうべ立花店(尼崎市立花町1-15-8)も訪ねた。

2024年5月9日、内田氏と馬場氏にインタビューを行い、その後、市役所(尼崎市東七

松町 1-23-1)を訪ね、尼崎市総合政策局園田地域振興センター所長藤川明美氏、都市整備局赤松健吾氏、農政課課長新谷さやか氏、商業観光課課長山下秀樹氏、都市計画課係長井尻勝久氏、および産業政策課課長西口雅史氏にインタビューを行った。

2024年10月29日、筆者は田能の里芋ブランド協議会設立総会に出席し、25年にわたるこれまでのいきさつや今後の取組みに関するデータを得た。2024年12月26日、内田氏の自宅(尼崎市猪名寺)にてインタビューを実施した。

### 3.2.調査対象

#### 1)尼崎市の概要

調査対象地は兵庫県尼崎市である(図2)。市の概要として、人口は、この15年で、46万2,647人(2005年)から45万9,593人(2020年)と0.7%の微減ながら、労働力人口は、23万498人(2005年)から19万4,620人(2020年)と15.6%も減少した。特に、若い労働力人口が減少している。20歳から34歳までの労働力人口は7万2,096人(2005年)から、4万4,732人(2020年)と激減した。

図2 兵庫県における尼崎市(南東の赤い部分)



出所:Map-It

2021年の産業別事業所数の割合は、卸売業・小売業 3,498 事業所(21%)、宿泊業・飲食サービス業 2,274 事業所(13.6%)、医療・福祉 1,939 事業所(11.6%)、製造業 1,604 事業所(9.6%)、建設業(9.2%)、不動産業・物品賃貸業(8.2%)、教育・学習支援業(3.2%)、その他(23.6%)である。産業別従業員数の割合は、製造業 4 万 377 人(20.7%)、卸売業・小売業 3 万 3,809 人(17.4%)、医療・福祉 3 万 433 人(15.6%)であり、製造業が尼崎市の雇用を支える産業である(尼崎市経済観光局経済部経済観光振興課他, 2024)。

たしかに、尼崎には古くから工場のイメージがある。1889年(明治22年)の尼崎紡績(現ユニチカ)、1918年(大正7年)のキリンビールをはじめ、多くの企業が尼崎の阪神電鉄沿線を中心に工場を建てた。

高度経済成長期が始まるまでは、阪急電鉄が北部に開発した住宅街と園田競馬場以外は、自然が残っていた。高度経済成長期、工業の発展と大阪を中心とした市街地の拡大によって、人口が急増した。良好な環境を求めて急速に進む宅地化、および猪名川と藻川の改修による河道変更や廃川敷で、地域にもともとあった自然地形は消えていった。後に、多くの工場は閉鎖され、地域人口が減少していったが、工業化による尼崎に対する公害イメージを持つ人はいまだに多い(産経新聞, 2024)<sup>3</sup>。

## 2)尼崎のコミュニティ

1990年代以降、再開発が進んだ。たとえば、1996年、閉鎖されたキリンビール尼崎工場跡地に、あまがさき緑遊新都心が建設された。2004年、阪神尼崎駅に大型商業施設がオープンした。2009年、阪神百貨店をはじめとするテナントが入った大型商業施設がオープンした(馬場, 2024)。木造の老朽住宅が密集していた駅の北西エリアには、マンション、病院、大学が建設された。2016年から3年連続、尼崎市への転入者が転出者を上回り、人口が増加するという効果があったが、これらの再開発はいずれも外発的発展であり、コミュニティの形成に結び付いたとは必ずしもいえない。

これまで、尼崎にコミュニティがなかったわけではない。市の南には、下町と呼ばれるエリアがあり、人のつながりは強かった。しかしながら、生産緑地法の改正等により、農地の宅地化と都市化がいつそう進み、古くからの地域や人のつながりが希薄になった。現在は、コミュニティが消滅しかけているといわざるをえない。地域活動に参加しているかどうかについて、「参加しているしこれからも参加したい(17.9%)」と「参加していないができれば参加したい(33.1%)」が51%いるものの、「参加していないしこれからも参加したくない(40.8%)」と「参加しているができれば参加を控えたい(6.3%)」の47.1%は地域活動に消極的である(尼崎市, 2017)。

## 3)尼崎の農業

市域全体が市街化区域である。1991年の生産緑地法改定後、尼崎は、都市計画分野で都市農地の整備プログラムを、農政分野で農業振興計画をそれぞれ策定し、農地の保全と活用策を打ち出している(山崎・内平, 2007)。農地の転用が進み減少が続くため、農地保全のために、都市農業活性化推進事業において、軟弱野菜類を中心とした農産物の生産奨励、農業祭実施や農産物直売所の設置による農業者と市民が触れ合う機会の創出、および市民農園や体験農園の設置を行っている。

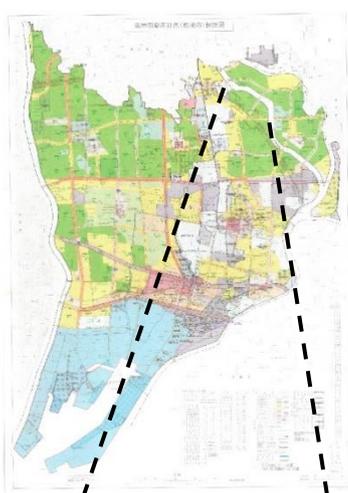
それでも、農地面積と農家数は減少し続けている。宅地化農地と生産緑地を合わせた農地面積は、1995年の144haから2020年の86.1haへと40.2%減少した。農家戸数は、1995年の433戸から2020年の260戸へと40%減少した(尼崎市経済部経済活性課他, 2022)。

---

<sup>3</sup> 環境再生保全機構 HP「尼崎大気汚染公害訴訟」  
<https://www.erca.go.jp/yobou/saiban/amagasaki/>

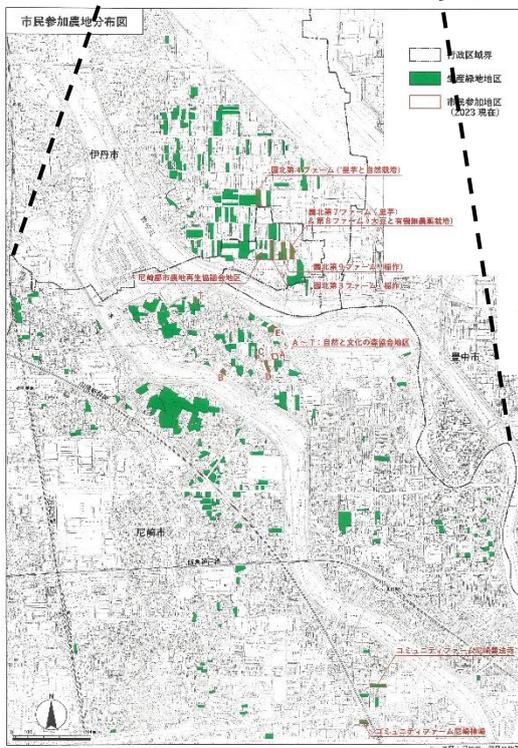
農地が多いのは北東部の園田地区である(図3と図4)。阪急電鉄で大阪梅田駅まで10分、神戸三宮駅まで30分とアクセスがよく、商業施設グンゼタウンセンターつかしんもあることから、暮らしやすい地域と見なされている。

図3 尼崎市の地図



出所：尼崎市役所提供

図4 園田地区の市民参加農地分布図(2023年現在)



出所：自然と文化の森協会馬場氏提供

園田の田能地区では、猪名川水系の藻川と猪名川に囲まれた肥沃な砂地土壌で生まれた在来品種の田能の里芋が栽培されている。猪名川は、兵庫県川辺郡猪名川町の大野山を水源地とする、幹川流路延長 43.2 キロの一級河川である。田能の里芋の起源は、弥生時代にさかのぼるといわれ、江戸時代にはそれぞれの農家が自家栽培をして、タネイモを引き継いできた。

#### 4.記述:テリトリーオの価値化プロセス

尼崎の課題は、住民が自分の地域に愛着と誇りを持っていないことであった。これを変えるために奔走し続けてきたのが、内田大造氏(1947 年生)である。尼崎の都市農業振興の立役者内田氏は、最初から自然や環境に関心を持っていたわけではない。若い頃は、日本に革命をもたらすことを目指していた。中学を卒業後、企業で旋盤工として働きながら、政治的活動として労働組合運動に参加していたが飽きたらず、会社を辞めて全国区で政党を作ろうとした。そのような熱い青春時代であったが、1989 年の中国天安門事件や 1991 年のソ連崩壊を見て、これからはもっと地域に目を向け、地域から社会を変えていかなければならないと考えた。政治活動の代わりに、地域の課題を解決する。地域で何が求められているのかに目を向け、そこから出発することにした。

内田氏は横浜出身だが、妻の内田信子氏は尼崎市出身の市議会議員だった。内田氏も、1980 年と 1986 年、大阪府で衆議院議員に立候補したが、地域住民に受け入れてもらえなかった。猪名寺においても、当初は、脅迫めいた電話もかかってくるかと、自分が地域に理解されず、厄介者扱いされていることを自覚していた。

2002 年から 2025 年現在までの 25 年間にわたる内田氏の活動を、便宜的に 4 つの時期に分け、尼崎テリトリーオの創出プロセスを記述する。第 1 期は 2002 年から 2007 年、第 2 期は 2008 年から 2018 年、第 3 期は 2018 年 10 月から 2021 年、第 4 期は 2022 年から現在である。

##### 第1期:住民の主体性の醸成 (2002 年~2007 年)

2000 年、尼崎市は、市民からの提案を受け付けるために総合計画策定研究会を発足させた。行政が中心主体になるのではなく、住民が参加し、住民の意見を聞き入れるスタンスへの切換点となった。2001 年、市は自然と文化の森構想を策定した。住民が、地域に残された貴重な共有財を、生活の中でかかわりながら一層輝かせ、地域の誇りにすることが目的の構想である。2002 年、市民公募によって「自然と文化の森協会」(以下、「森協会」と記す)を結成し、市民が参加する農作業体験活動、自然林や生き物をテーマにした体験活動、まちづくり資源の発見活動などに取り組んできた<sup>4</sup>。

森協会には、緑、農業、歴史、体験事業の 4 つの部会があり、内田氏は、付き合いがあ

---

<sup>4</sup> [https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/002/537/kousou\\_1.pdf](https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/002/537/kousou_1.pdf)

った専業農家の畑喜一氏が参加する農業部会のメンバーとなり、田能の里芋をはじめとする野菜栽培を通じた農地の保全活動を行うことにした<sup>5</sup>。畑氏からは、農業に対する信念や技術を叩き込んでもらった。二十四節気を教えてくれたのも畑氏であった。

内田氏は、社会課題を抽出した。住み続けたいくなるような町はどのような町なのかを考えたとき、地域への愛着と誇りが必須条件であると考えた内田氏であったが、尼崎住民は、自分の地域に対する愛着も誇りも持っているとは言い難かった。地域への愛着を醸成するには、地域の歴史や文化を理解し、地域の課題に目を向ける必要がある。住民が歴史を知ること、「自分たちの地域は素晴らしい地域である」「日本史にも出てくる歴史的伝統ある地域である」と認識し、地域を誇りに思うようになるからである。猪名寺地区には猪名寺廃寺跡がある。2003年9月、森協会の歴史部会は、歴史フォーラムを開催した。尼崎市民は300名参加したが、猪名寺地区からの参加者は皆無であったことから、この時期は、地区住民のコミットメントが低かったことが分かる。

2005年、廃寺の猪名寺で万葉の里をアピールするコンサートを開催した。参加者らは感動し、誰が企画をしたのかと話題になった。内田氏だったと知ると、地域の人たちが、内田はそういうことができる人間だと受け止め、信頼してくれるようになった。信頼獲得後は、活動がしやすくなった。

畑については、2003年、森協会の農地は3か所(4,200 m<sup>2</sup>)であった。里芋栽培とその保存・普及のため、森協会が里芋栽培体験講座を開催し、講座生は84名、非農家指導員は19名であった(山崎・内平, 2007)。里芋収穫祭も開催したが、受講者が主体的に畑で活動するまでにはいたらなかった。

農地は、地域の共有財として最適であった。当初、内田氏自身も、農地でコミュニティが生まれることに懐疑的だった。それまで革命を起こすことだけを考え、労働現場で闘ってきた環境しか知らなかったが、皆で一緒になって里芋を育てたり、里芋収穫祭などのイベントで人と人がつながり、共同生活の中から生まれるコミュニケーションなどの楽しさを知り感動した。地域社会に埋もれたテリトリー的要素を発掘しつつ、畑を活用するようになった。

森協会は、独自に農地を借り受けようとしたが、制度の制約から、交渉段階にすらいたらなかった。市に農地取得の協力を依頼しても、行政は消極的であった。山崎・内平(2007)は、市の都市政策、農政課、本庁、地域振興センター、JAが調整し、農のプラットフォームを設置し検討したものの、機能しなかったこと、および行政がすべき公の責務を果たさない体質や、ボランティア側が背負う公の責任を行政が共に負わなかった構造に問題があったと指摘する。

---

<sup>5</sup> 「自然と文化の森構想とは」(2024年5月13日閲覧)

[https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/002/537/kousou\\_1.pdf](https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/002/537/kousou_1.pdf)

および、尼崎市役所HP(2024年5月13日閲覧)

[https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/023/753/book9.pdf](https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/023/753/book9.pdf)

## 第2期: コミュニティの形成 (2008年~2018年)

内田氏は猪名寺地域での歴史を活かしたまちづくりによって地域住民との信頼関係を得て、2008年に猪名寺の自治会(人口3,000人)の改革を引き受けることにした。猪名寺地区を、誇りをもっていきいきと暮らせるまちにするため、猪名寺自治会会長として、自治会活動に力をいれた。当初、住民は、自治会へは参加しなかったため、内田氏は、地縁ではないオープン・アクセスのコミュニティの形成が必要であることを痛感した。

社会課題解決のための要件は、住民の主体的参加である。コミュニティが生まれたと内田氏が実感するのは、その時々プロジェクトを成功させ、それが住民の喜びとなり、共通価値が創り上げられた時である。住民が地域活動に主体的に参加し、達成感を味わうことで、自己効力感を持つことが重要である。2009年、猪名寺まちづくりステップ計画を策定し、自治会が作成した4つのステップ計画にしたがい、15年間にわたり継続的に市民参加型プロジェクトを実践してきた。

内田氏は、地域主体の活動を積み重ねることで、地域の誇りが生まれていくと確信している。2008年、猪名寺地区の住民が署名活動を始め、JR猪名寺駅にエレベーターの設置が叶った。住民が一丸となり、不可能を可能にした活動であった。2009年、それまでは集客できていなかった盆踊りと夏祭りを、実行委員会形式で開催し、過去最高の1,000人が参加した。

古い体質の自治会であったが、2010年に旧役員17名中11名が退陣したことで、若返りを図ることができた。

地域に住民の居場所がなかったが、少しずつ変わっていった。居場所があり、そこに人が集まり、コミュニティができると、地域の力になる。困った時はメンバーにすぐに連絡し、口伝えで突破したり、新しい形へとつながる。人の助けは不要と言う人もいるが、震災等の有事の時に、コミュニティがある地域とない地域では、対応がまったく違ってくる。コミュニティがある地域であれば、誰がどこにいるかがわかって、その人がいる場所に駆けつけられるし、普段から集まって話し合いをしたり家族のことを知らせておけば、助け合い支え合おうという気持ちになる。お互いがお互いのことを知れば知るほど、相互扶助意識や互酬的關係が生まれる。

猪名寺地区は、子育て支援も充実させた。2015年から、忍たま乱太郎の作者尼子騷兵衛氏が尼崎市出身であることから、猪名寺忍者学校を開催している。2016年、園田北小学校区まちづくり協議会が石見神楽を誘致し、祭りを開催した。鳥根県石見地域と尼崎市園田北地域の歴史文化交流事業であった。園田北小学校体育館に集まった1,000人以上の住民たちは、鳥根県益田市のダイナミックな舞台で大興奮であった。

内田氏は、徐々に地域で認められる存在になっていった。2017年、コミュニティ活動を推進する園田北小学校区まちづくり協議会ができた。それまではテーマ別に個別活動を行っていたが、地域を束ね、地域コミュニティづくりの活動を始めることになった。

内田氏は、自律したコミュニティづくりのために、地域コミュニティ・ビジネスを手が

ける。活動の柱に「農あるまちづくり」がある。猪名寺地区では借りる農地がなく、尼崎から 18 キロ離れた兵庫県川辺郡猪名川町の 3,000 m<sup>2</sup>(栃尾氏所有)を借りて、猪名寺自治会有志が開園し、農業を実践的に学ぶ。30 品目程度の野菜を有機無農薬で栽培し、地域で野菜を販売した。収入も増え、軽トラックを購入し、農家としての礎を築くことができた。しかしながら、2018 年 7 月に発生した大型台風によって猪名川が氾濫し、畑が壊滅したため、内田氏は猪名川農園を去らざるを得なくなった。

### 第 3 期: オープン・アクセスの畑 (2018 年 10 月~2021 年)

内田氏の自治会長在任期間 16 年の間に、多様な活動や行事が盛んになり、ユニークな事業を活発に実施したことで、住民同士の繋がりが生まれ、コミュニティ活動が増えていった。そのプロセスの中で、地域に対する住民の誇りが生まれた。内田氏が関わる以前は、園田地区住民の中には「尼崎市の税金は南のエリアばかりに使われて、自分たちのエリアには使われていない」と不満に思ったり揶揄する者がいた。現在、そのようなことをいう人はいない。

子供たちと多様な世代の人が集まり交流すれば、そこにコミュニティが生まれ、助け合い、支え合うようになる。それができる場所がなかったため、ちょっと困りごと支え合いの会、地域ふれあい食堂、および互いの見守りになる朝のラジオ体操、10 歳体操等の集える場を作ったところ、子供や高齢者が集まりコミュニティはさらに広がってきた。

内田氏は、畑も同様に、誰もが参加できて、地域外の人にも開放することが必要だと考え、生産拠点ではなく、地域課題の解決拠点にすることにした。

猪名川町の畑も川の氾濫で失う中、内田氏に森協会の農業部会から尼崎田能地区に空いている農地があるのでやってみないかと紹介があり、現地を訪ねてみた。荒れた農地ではあったが、第 1 農地約 1,229 m<sup>2</sup>と第 2 農地 520 m<sup>2</sup>の 2 つの農地を借りることになった(表 1)。

2018 年、内田氏は、地産地消を目指し、田能の里芋栽培を中心に、コミュニティ・ファームの園北ファームをスタートさせた。コミュニティ・ファームは、誰でも参加できるオープン・アクセスの農園という意味である。都市農地貸借法により、借り受けられる農地が拡大した。2018 年、都市農地貸借法認定第 1 号として、耕作されなくなった田能地区の生産緑地 1,000 m<sup>2</sup>を借り受けた。

園北ファームは、テーマ型で、農業をしたい人が自由に集まることのできるオープン・アクセスの畑である。2018 年 10 月、兵庫県の補助事業で、ふるさとづくり応援隊の 20 名程度の若者が、畑に堆肥を入れたり小屋を作ってくれた。圃場は 2018 年 1,749 m<sup>2</sup>、2020 年 4,059 m<sup>2</sup>、2021 年 6,040 m<sup>2</sup>と増やすことができた。この日常的管理を支えるのはボランティアで、将来は半農半 X で農業をしたい、農業を生業にしたいという若者である。現在も 13 名のコアメンバーが、家族や離農した高齢農家の農園を借り、仕事をしながら田能の里芋を中心とした野菜を育て、学校給食に里芋や里芋コロッケを供給している。

表1 尼崎の都市農業の場所と面積の変遷

|                                    | 第1期          | 第2期          | 第3期   |       |       |       | 第4期      |        |        |        |
|------------------------------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|-------|----------|--------|--------|--------|
|                                    | 2002<br>2008 | 2010<br>2018 | 2018  | 2019  | 2020  | 2021  | 2022     | 2023   | 2024   | 2025   |
| 自然と文化の森協会                          | ○            | ○            | ○     | ○     | ○     | ○     | ○        | ○      | ○      | ○      |
| 兵庫県川辺郡猪名川町<br>3,000 m <sup>2</sup> |              | ○<br>畑壊滅     | 譲渡    |       |       |       |          |        |        |        |
| 第1<br>1,229 m <sup>2</sup>         |              |              | ○     | ○     | ○     | ○     | 工場に      |        |        |        |
| 第2<br>520 m <sup>2</sup>           |              |              | ○     | ○     | ○     | ○     | 工場事務所に   |        |        |        |
| 第3<br>1,021 m <sup>2</sup>         |              |              |       |       | ○     | ○     | ○        | ○      | ○      | ○      |
| 第4<br>1,289 m <sup>2</sup>         |              |              |       |       | ○     | ○     | ○        | ○      | ○      | ○      |
| 第5<br>1,981 m <sup>2</sup>         |              |              |       |       |       | ○     | ○        | 工場駐車場に |        |        |
| 第6<br>1,500 m <sup>2</sup>         |              |              |       |       |       |       | ○        | 工場駐車場に |        |        |
| 第7<br>1,250 m <sup>2</sup>         |              |              |       |       |       |       |          | ○      | ○      | ○      |
| 第8<br>675 m <sup>2</sup>           |              |              |       |       |       |       |          | ○      | ○      | ○      |
| 第9<br>862 m <sup>2</sup>           |              |              |       |       |       |       |          |        | ○      | ○      |
| 第10<br>991 m <sup>2</sup>          |              |              |       |       |       |       |          |        | ○      | ○      |
| 第11<br>500 m <sup>2</sup>          |              |              |       |       |       |       |          |        | ○      | ○      |
| 第12<br>200 m <sup>2</sup>          |              |              |       |       |       |       |          |        | ○      | ○      |
| 善法寺地区<br>2,000 m <sup>2</sup>      |              |              |       |       |       |       | 4月～<br>○ | ○      | ○      | 市民農園に  |
| 神崎<br>1,000 m <sup>2</sup>         |              |              |       |       |       |       | 4月～<br>○ | ○      | ○      | 売地に    |
| 武庫の里<br>1,180 m <sup>2</sup>       |              |              |       |       |       |       |          |        | ○      | ○      |
| 兵庫県川辺郡猪名川町<br>6,018 m <sup>2</sup> |              |              |       |       |       |       |          |        | ○      | ○      |
| 面積(m <sup>2</sup> )                | 1,000        | 3,000        | 1,749 | 1,749 | 4,059 | 6,040 | 8,791    | 7,235  | 16,986 | 13,986 |

出所:内田大造氏提供

2019年、元副市長中村昇氏が中心となって都市農地再生協議会を設立し、里芋栽培を行うようになった。稲作の農地も借り、コメ作りも始めた。バーチャル大学の尼崎大学農学部で、中村氏、一寸豆で地域ネットワークを築いた富松神社(渡邊ら, 2012)宮司の善見壽男氏が協力し、内田氏と馬場氏と共に、団塊世代の出番塾を作った。第2農園(520 m<sup>2</sup>)を使った。田能の里芋は、地域の共有財であり、地域の課題解決のシンボルの位置づけである。内田氏は、田能の里芋によって、コミュニティ・ビジネスの可能性を感じるようになった。

田能の里芋は、地産地消実現のため、販路は市内である。2021年、コープこうべ園田店が取り扱うことになった。尼崎大学農学部が、生産から販売まで1人5,000円で体験できるイベントを企画した。生産物の販路をどうするかと考えた時に、コープこうべの元参事が地産地消産品として店頭に並べてくれることになった。3日100袋を目標に設定したが、1日で売り切れ、急遽追加で納品した。税込420円だが、3日で700袋売れた。それ以来、コープこうべが尼崎市全店で取り扱ってくれている。コープフーズがコロッケにもしてくれた(写真1)。2年目は20万個の注文が入った。

写真1:田能の里芋コロッケと内田氏の写真付き店頭POP(コープこうべ立花店)



出所：2023年12月11日筆者撮影

小中学の学校給食でも田能の里芋が提供されている。園田学園大学が田能の里芋を使った料理教室を開催した。参加した教育委員会の担当者から、田能の里芋を学校給食に使いたいと依頼があり実現した。中学校の学校給食への里芋コロッケの提供のために、県の商工会議所が主催した異業種交流事業で知り合った摂南大学の中塚華奈准教授が、加工業者の合同食品株式会社を紹介してくれて、親芋を使ったコロッケを作ることができるようになった。

#### 第4期: 産品をハブにした尼崎テリトリーオから猪名川水系テリトリーオへ(2022年～現在)

2022年4月、コミュニティ・ファームのベースを善法寺地区に移し、農福連携に取り組んだ(2,000 m<sup>2</sup>)。障がい者の自立と社会参加を促進するJR西日本あいウィルとの共同運営である。農福連携・共生ファームとして、子どもから大人までを対象にした農作業体験

や収穫体験を実施したり、ピッツァ作り、料理教室、畑でお絵描き体験などを企画した。JR の駅構内や改札口脇で駅の八百屋さんを展開し、地元野菜を販売した。地域で採れた野菜を地域の駅で売るとは、自分の住んでいる地域の野菜を知ってもらうことになり、地域共生につなげることもできる。残念ながら、あいウィル側は、収益性を見込めないということで、3 年で事業から撤退してしまったが、この事業をきっかけに、行政が協力的になった<sup>6</sup>。

農園はオープン・アクセスで開放し、年間 1,000 人以上が参加するようになった。尼崎市の南に位置する武庫の里にも新たな農地を借り(1,180 m<sup>2</sup>)、コミュニティ・ファームの可能性を模索している。併設する直売所で野菜を販売している。

ステークホルダーも広がりを見せている。地域の大学生と加工業者が連携し、田能の里芋コロッケを開発した。2023 年 11 月、2 万個のコロッケを中学校の給食に提供した。

2023 年 9 月、地域ブランドプランナー岡恵氏のイニシアティブによって、近畿経済産業局の地域団体商標等を活用したブランディング支援事業に応募・採択され、行政、生産者、JA 兵庫六甲、コープこうべ、大和肥料、住民らと検討会議を重ね、田能の里芋のスローガン「田能の里芋を尼崎の希望の星に」を決定した。田能の里芋の認知度を上げ、収益性を高めるだけでなく、里芋のファンクラブを作り、その中から農業の担い手を育てることを目指している。田能の里芋は、内田氏の園北ファーム(写真 2)、馬場氏の森協会、および都市農地再生協議会の 3 つの団体がそれぞれ生産しているが、生産行程の共有化・統一化を図り、地理的表示(GI)の登録を目指す。

写真 2: 住宅に囲まれた圃場(善法寺地区)で有機栽培野菜を収穫する内田氏



出所：2023 年 12 月 11 日筆者撮影

<sup>6</sup> 行政はどちらかというと南エリアの尼イモの促進に力を入れている。田能の里芋は久しく作られておらず復活させた野菜のため、伝統野菜として認めてくれなかった。尼崎ミレニアム遺産として登録されてから関わってくれるようになってきた。

都市農業は、地域のコミュニティメンバーが共に活動することが重要である。地域との調和と地域の理解がなければ成り立たないからである。子供と大人が、畑の中で作業しながら、つきあいが生まれ、コミュニティが生まれる。それが話題となり、地域内外に活動の輪が広がっていく。教育は、地域の共通価値の合意形成手段の1つである。2020年には、74名の小学生が環境体験学習として参加した。その取組みは他の小学校、幼稚園、保育園にも広がり、いまでは学校園や保育園でも田能の里芋が栽培されている。

#### 4.1. 「地域に畑があつてよかった」という社会的合意形成

住民が「農業によって尼崎は変わった」と認識し、「地域に畑があつてよかった」と実感している。第1期(2002年～2007年)にも農地はあつたが、コミュニティはなく、Arnstein(1969)の住民参加の8段の梯子でいえば、2段目あたりであつた。当時の住民の思惑が、必ずしもコミュニティ参加が目的ではなく、運動したい、有機野菜を食べたいといったものであつたとおりである。

内田氏は、地域を意識させるしかけを次々と生み出している。下町の長屋や自治会の公民館にみられるように、昔の住民は、共同生活を通して、コミュニティ意識を持っていた。農地は、長屋の機能を持てるようになる。内田氏は、そのような動きの萌芽を実感している。住民が「自分たちも参加できるから、畑がコミュニティ空間になったらいいね」と考えられるようになった。農地は、住民をシャットアウトしたり排除する壁ではなく、いつでも中に入れて、そこで主役を演じられる。住民のそのような主体形成が必要である。

住民には、農に関わりたいという気持ちがある。住宅地や小学校のそばに畑があることを知り、覗きにきたり、皆で一緒に活動するようになり、それが広がりを見せている。園田地区の住民の生活や環境から、若い世代、特に子育て中の母親が多い。農業の多面的機能を認識している人たちである。

園田地区の住民は、農業の景観になじみがある。特に、若い世代は、食料自給率の低さや、ロシアによるウクライナ侵攻の影響から、食に関わる問題について考え、地域の農業に関心を持っている。親は、子供に農業や自然の体験をさせたいと考えている。

地域に支えられつつ、地域を支える共同体として、さらにコミュニティの場として、農地を再生させることが内田氏の目標である。農地は、野菜の生産だけではなく、防災用にもなることから、自分たちにとって、農地はなくてはならないと住民の人たちに認識してもらう。

善法寺地区の畑(2,000 m<sup>2</sup>)周辺のマンション住民が、ここに畑があつてよかったと考えられるようになれば、コミュニティがさらに醸成されていくであろう。地域への愛着が創り出され、地域と住民が一体化する。いまはまだ、畑を取り囲むマンションの住民が、コミュニティの場である畑に集まってくるかという点、必ずしもそうではない。畑で野菜ができて収穫していたら、マンション住民から野菜を購入したいと言われたり、農場試験場を作るのかと聞かれたりすることがあるが、継続的に集まってきて、農地で農作業をするまでにはいたっていないが、それでもマンション住民からトラクターの運転や水やりをしてく

れる人も出てきている。

コミュニティを可視化させるシンボルとして、田能の里芋を用いることができる。現在の販路は学校給食がほとんどであるが、弥生時代から農耕文化が盛んな猪名寺地区で生まれ、歴史を引き継いできたこの野菜を、異なる世代が楽しめるようにする。

住民が「都市農業が自分たちの暮らしを良くしてくれている」と認識するような雰囲気を作る必要がある。そのためには、狭い範囲ではなく、より広域に畑を広げていく必要がある。畑は、借りておかないと、後からでは借りられなくなる。内田氏は、かけられた声を断ることはせず、農地を増やしてきた。畑を所有していた 92 歳の高齢男性が離農するので、行政から内田氏に畑を借りるか打診があったときも迷わず借りた。2024 年は 16,986 m<sup>2</sup>まで増やすことができた。

#### 4.2. 多様で新しいステークホルダーの参加と相互理解

都市農業は、都市の中で都市と調和しつつ存在する農業である。内田氏による 25 年に渡る活動と住民の努力が、徐々に浸透し、実を結んでいった。田能の里芋は、1,000 株で 2,000 キロ収穫できる。田能の里芋は人気で、販路も確保できた。尼崎市農政課と JA 兵庫六甲尼崎営農支援センターは、尼崎の野菜をあまやさいとして促進している。あまやさいは、一般の量販店に加え、立花南生涯学習プラザ、開明庁舎、小田南生涯学習プラザに設置された販売機、JA 兵庫六甲園田支店の駐車場で開催される青空マーケット、尼崎営農支援センターそばの直売所(ほんまもん武庫の郷)、市内の JA 兵庫六甲各支店のマルシェ、あまがさき観光案内所で販売される。

朝市や産直もあるが、ショートサプライチェーンだけではテリトリーを振興できない。地域の多様な人たちとの協働活動が必要である。地域でかかわりがなかった人たちを、農のコミュニティに引き入れて、共に活動することで、豊かな暮らしを手に入れられる。

参加主体が広がることで、田能の里芋の販路を拡大し、経済価値を生むチャンスが出てきた。青果としてのみではなく、地域の食品加工会社が、田能の里芋を原料とした商品開発に興味を持ち、加工品としても流通しつつある。地域の店が、園田の野菜を原材料に使いたがっている。たとえば、パン屋のレーブがパンの具材にあまやさいを使いたい、LGBT の人たちが運営する豆腐屋が田能の里芋を使いたいと言ってきた<sup>7</sup>。すでに販売されているケーキ工房 Watanabe の焼菓子「田能のさとみちゃん」は尼みやげとして尼崎市と一般社団法人あまがさき観光局から認証を受けた。2024 年 1 月に開催したインテックス大阪の展示会でも引き合いがあった。コミュニティが、地縁によるものではなく、住民以外の人たちのコミュニティになってきた。

---

<sup>7</sup> 近年、3~4 軒の農家が自分の畑で植え始めた。畑がコミュニティの場になることに気づいたからである。とはいっても、あいにく、農家は、多面的機能をまだ十分に理解していない。農地があれば、人が集まってくる。にもかかわらず、それを意識している農家は少ない。彼らは、部外者を農地に入れることを望まず、農地をコミュニティの場にするという意識も低い。ことさら、田能の里芋の生産には消極的である。里芋は連作ができず、米と比べて、植え付けから収穫まで大変な労力を要するからである。

コミュニティは、ごちゃまぜになっているかどうかが重要である(小田切, 2024)。上の世代、中間世代、下の世代が混ざって集まっていることが、コミュニティ形成の1つの指標となる<sup>8</sup>。2017年、3日間開催された猪名寺地域の「里芋・地域コミュニティバル」にはLGBTの人たちも参加した。地域の飲食店にも好評であった。多様な人たちが参加し、住民が仲間として彼らに接している点が重要である。

田能の里芋が、テリトリーオのシンボルとなり、生産、加工、流通、消費に関わる人々を結び付けるようになっている。尼崎のコミュニティが多様であることが分かる演出をすれば、住民は、地域には自分たちだけではなく、外国人もいるということを理解し、コミュニティが形成される。田能の里芋が、多様性の時代の素晴らしさを伝え、多くの人が楽しみながら、協力し、尼崎テリトリーオを創っていく。

若者が関わる機会もある。尼崎市農政課が、兵庫県内の大学・専門学校・高等学校からレシピを募り、尼崎産野菜を使ったカレーを作るコンテストが開催された。園田学園女子大学のあまやさいの薬膳カレーが優勝し、2025年に地域のアメリカンフットボールチームのSEKISUI チャレンジャーズの試合会場で3,000食が販売される予定である。

行政も協力してくれるようになった。2025年3月10日を里芋の日として広く市民にPRするため、3月9日に、農業公園広場(尼崎市田能5-12-1)で、マルシェを開催する予定である。在日外国人が経営する飲食店のシェフを呼び、田能の里芋を使った外国料理を作ってもらい、住民が投票するという料理コンテストのアイデアがある。園田地区には、全国3,800か所に出荷しているスパイス工場ビスワスがあり、インド出身者が多い。ベトナムやタイの人も多く暮らす。

園北ファームは、ひきこもりや不登校のこども・若者、文化や言語の違いで孤立する外国籍住民らが地域社会で活動する機会も創出する。2024年11月、尼崎市市民提案制度に「コミュニティ・ファームを使った居場所づくり事業」で応募した。行政と協働し、様々な生きづらさを抱えた人々が活躍する居場所となるコミュニティ・ファームをつくり、活動や交流を通じて元気になり、地域活動の担い手や働き手として地域社会で活躍することを目的とする。具体的には、コミュニティ・ファームでの農業・販売体験、地域交流事業、寄り添い支援である。提案は採択され、2025年度から重層的支援推進事業の委託事業(413万1千円)として実施される。

子供から大人まで、誰もが楽しめるイベントや事業に参加し、田能の里芋を大切に育てる。地域外の人にも、里芋の壮大な緑の絨毯を見てもらう等によって、尼崎テリトリーオの魅力を伝えられれば、地域住民や活動家の自信につながる<sup>9</sup>。

---

<sup>8</sup> 小田切徳美(2024)「地域づくり理論」『第1回農村プロデューサー養成講座』2024年5月14日ウェビナーでの、筆者の質問に対する回答。

<sup>9</sup> 2023年12月、筆者は、近畿経済産業局の「令和5年度地域団体商標等を活用したブランディング支援事業」の検討会で講演し、イタリアの事例を用いて、テリトリーオ概念を紹介した。内田氏をはじめとする検討会メンバーは、自分たちがやってきたことが、単に在来品種の里芋の生産拡大と拡販を目指していたのではなく、テリトリーオを活性化させる活動であったことを強く自覚したと述べた。

#### 4.3. 都市と農村の交流: 里芋がハブとなり尼崎テリトリーオから猪名川水系テリトリーオへ

内田氏は、25年にわたる活動プロセスの中で醸成されてきたテリトリーオに気づき、主体的かつ自覚的にテリトリーオの価値を活かそうと考えるようになった。同時に、田能の里芋の耕作面積は減っていき、安定的なテリトリーオを築く上で、都市農業だけでは限界があることに気づいた。都市農地は、地権者の都合で、数年で返却しなければならない農地が多く、テリトリーオ形成には不安定である。たとえば、第1農園と第2農園(1,749 m<sup>2</sup>)は2022年に工場になり、第5農園と第6農園(3,481 m<sup>2</sup>)は2023年に工場の駐車場となった(表1)。

そこで、2010年からつながりのある兵庫県川辺郡猪名川町との連携による猪名川水系テリトリーオを構想している。田能の里芋の産品特性を生む自然条件の1つ猪名川は、猪名川町の大野山を水源地とする(図5)。猪名川町の耕地面積は400ha(農林水産省令和4年面積調査)である。

図5 猪名川流域図



出所:国土交通省<sup>10</sup>

<sup>10</sup> (2024年12月28日参照)

[https://www.mlit.go.jp/river/toukei\\_chousa/kasen/jiten/nihon\\_kawa/0610\\_inagawa/0610\\_inagawa\\_00.html](https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen/jiten/nihon_kawa/0610_inagawa/0610_inagawa_00.html)

2024 年、内田氏は、尼崎から 18 キロ離れた兵庫県川辺郡猪名川町に農地 6,018 m<sup>2</sup>を借りた。山があり、地域の人がイノシシを狩猟し、シイタケが植生し、栗とソバがある。郷土料理のポタン鍋もある。尼崎が都市であるとするならば、猪名川町は農村として、猪名川水系テリトリーオが成立する。

猪名川の土壌が生んだ里芋によって、猪名川水系テリトリーオの都市としての尼崎と農村としての猪名川町をつなぐことができる。すでに、猪名川町の町長と尼崎の田能の里芋のステークホルダー、たとえば市議会議員、コープこうべ、大和肥料安保社長らが協力に名乗りを上げ、堆肥作りも目指す。すでに、尼崎から猪名川町に移住したがっている若者もいる。

里芋をハブにして、猪名川水系のテリトリーオが創出される。農業だけではなく観光など他のセクターに活動を広げ多角化したり、2 つの異なる行政が協働しあうことで、農業の多面的機能の実現と収益性確保のバランスを取ることが期待される (Van der Ploeg, et al, 2003)。

## 5.小括

本稿は、2024 年 6 月に施行された食料・農業・農村基本法の改正法を批判的に検討し、住み続けたい地域の実現のための取組みの要件を導出した。改正法では、多面的機能の発揮には、1) 農業者と農村と関わりを持つ主体による共同活動、2) 農業と農業以外の産業の連携による地域資源の活用、3) 農業とその他の産業の振興による生活環境の整備、および 4) 都市と農村との間の交流の促進が必要と述べられているものの、全体では農業の成長産業化に重点が置かれ、農業を成り立たせる 2 重構造の上層にある経済価値と基層にある非経済価値のバランスがよいとはいえない(図 1)。

豊かなライフ(生活、人生)とは、「この地域は住みやすい」「農業が自分たちの暮らしを豊かにしてくれる」という気持ちになれることである。畑があり、野菜を育て、皆で集い、子供が食育を楽しむ。農で豊かな暮らしを味わえる。それができなくなっていることが現代社会の課題である。食べることは幸せであり、自分で作り自分で消費することで誇りや自立心を手に入れられる地域は豊かである。

資本主義経済の限界を止揚するためには、農業の 2 重構造の基層を支えるコミュニティの再生が必要である。農業活動はコミュニティを強靱化させ、災害等の有事を含め社会課題に対応できるようになる。畑は、地域の中で、住民やステークホルダーが自主的に助け合い、支え合う関係を作る居場所になる。日本版テリトリーオの創出には時間を要するが、農業の多面的機能を発揮させることで可能となる。

## 参考文献

尼崎市(2017)「尼崎市まちづくりに関する意識調査 調査結果報告書(単純集計)」平成 29 年 8 月.

尼崎市経済観光局経済部経済活性化課・公益財団法人尼崎地域産業活性化機構(2022)「令和 3 年度版尼崎経済データブック」.

[https://amaportal.jp/data/news/30/R3\\_%E5%B0%BC%E5%B4%8E%E7%B5%8C%E6%B8%88%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF%E3%83%96%E3%83%83%E3%82%AF.pdf](https://amaportal.jp/data/news/30/R3_%E5%B0%BC%E5%B4%8E%E7%B5%8C%E6%B8%88%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF%E3%83%96%E3%83%83%E3%82%AF.pdf)

尼崎市経済観光局経済部経済活性化課・公益財団法人尼崎地域産業活性化機構(2024)「令和 5 年度版尼崎経済データブック」.

[https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/027/518/R05\\_databook.pdf](https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/027/518/R05_databook.pdf)

Arnstein, Sherry R. (1969) "A Ladder of Citizen Participation," *Journal of the American Institute of Planners*, 35(4), 216-224.

馬場正哲(2024)「自然と文化の森構想」から市民による里芋ブランド化の取り組み『建築とまちづくり』541, 10-13.

陣内秀信(2022)「チェントロ・ストリコからテリトリーオへ:田園の再評価とその再生」木村純子・陣内秀信編著『イタリアのテリトリーオ戦略:甦る都市と農村の交流』白桃書房.

木村純子(2022)「テリトリーオに根ざした酪農の SDGs への貢献:コモンズの精神が実現する地域活性化」木村純子・中村丁次編著『持続可能な酪農:SDGs への貢献』中央法規, 107-147.

木村純子(2024a)「日本版テリトリーオ戦略モデルへの試論: 中小乳業メーカーの事例を手がかりに」『法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー』261.

[https://riim.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2024/06/WPNo.261\\_Kimura.pdf](https://riim.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2024/06/WPNo.261_Kimura.pdf)

木村純子編(2024b)「『南イタリアの食とテリトリーオ: 農業が社会を変える』 発刊記念国際シンポジウム講演録」『法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー』262.

[https://riim.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2024/08/WPNo.262\\_Kimura.pdf](https://riim.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2024/08/WPNo.262_Kimura.pdf)

木村純子(2024c)「イタリアのテリトリーオの機能: EU の学校給食事業を手がかりに」『法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー』265.

[https://riim.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2024/10/WPNo.265\\_Kimura.pdf](https://riim.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2024/10/WPNo.265_Kimura.pdf)

木村純子・二階堂行宣・佐野嘉秀・藤本真(2024)「フード・バリューチェーンにおける第二レイヤーアクターの役割: 大隅テリトリーオの事例から」『イノベーション・マネジメント』21, 127-147.

[https://doi.org/10.24677/riim.21.0\\_127](https://doi.org/10.24677/riim.21.0_127)

野中和雄(2024)「食料・農業・農村基本法の改正問題を考える: 農村政策はこれでよいのか」『中山間地域フォーラム』10, 10-12.

農林水産省(2025)「農林水産大臣年頭所感」(2025 年 1 月 1 日付).

<https://www.maff.go.jp/j/kunzi/r070101.html>

農林水産省農村振興局農村政策部(2023)「令和 4 年度都市農業にトライ!魅力と未来ある都市農業を目指して」.

[https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/tosi\\_nougyo/attach/pdf/t\\_okonau-10.pdf](https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/tosi_nougyo/attach/pdf/t_okonau-10.pdf)

小田切徳美(2024)「地域づくり理論」『第 1 回農村プロデューサー養成講座』2024 年 5 月 14 日ウェビナー, 農林水産省農村振興局農村政策部.

産経新聞(2024)「「白いスモッグ」に覆われた尼崎:「子供や孫に青空を」公害に打ち勝った市民の闘い」(2024年5月24日付).

<https://www.sankei.com/article/20240524-OZQALFK7IZN7HCKYT5NN4CIGDM/>

生源寺眞一(2013)『農業と人間:食と農の未来を考える』岩波書店.

生源寺眞一(2023)「中山間地域の現代的価値を考える:ローカルな知恵に学びながら」『中山間地域フォーラム 2023 シンポジウム』講演会,2023年7月8日.

内平隆之・山崎寿一(2010)「都市農地の農地集積からみた集落類型の特徴と農家意向の対応:尼崎市都市農地保全活用調査研究より」『日本建築学会技術報告書』16(34), 1111-1116.

Van der Ploeg, J. D. & Roep, D. (2003) "Multifunctionality and Rural Development: The Actual Situation in Europe," in Van Huylenbroeck, Guidi. & Durand, Guy. (eds.) Multifunctional Agriculture: A New Paradigm for European Agriculture and Rural Development, Hampshire: Ashgate, 37-54.

渡邊千央実・中桐祥子・山崎寿一(2012)「尼崎市・富松神社を核とした地域づくりの展開に関する一考察:富松一寸豆祭を中心として」『農村計画学会誌』31, 255-260.

山崎寿一(1985)「阪神間における市民農園の利用実態とその役割に関する研究:農住混合地域の土地・生活環境政策に関する研究#2」『昭和60年度日本都市計画学会学術研究論文集』20, 343-348.

山崎寿一・内平隆之(2007)「尼崎市における都市農地の保全・活用に関する基礎的考察」『農村計画学会誌』26, 305-310.

本研究は、2022年度～2024年度文部科学省科研費学術研究助成基金(22K05861、基盤研究C「食農コモン(ズ)のアントレプレナーシップ:フランスとイタリアの比較から、代表:須田文明」、および2019年度～2021年度科学研究費補助金基盤研究B特設分野研究「次世代の農資源利用」(「農業と知的財産」、基盤研究B、代表:高倉成男)の支援を受けている。



本ワーキングペーパーの掲載内容については、著編者が責任を負うものとします。

**法政大学イノベーション・マネジメント研究センター**  
**The Research Institute for Innovation Management, HOSEI UNIVERSITY**

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1

TEL: 03(3264)9420 FAX: 03(3264)4690

URL: <https://riim.ws.hosei.ac.jp>

E-mail: [cbir@adm.hosei.ac.jp](mailto:cbir@adm.hosei.ac.jp)

**(非売品)**

**禁無断転載**